

● 事業の概況



株主の皆様には、平素より格別のご愛顧とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、当社グループの2025 年中間連結会計期間(2025 年 1 月 1 日から 2025 年 6 月 30 日まで)の事業概況をご報告申し上げます。

当期間においては、堅調な企業業績を背景に設備投資は底堅さを維持し、景気は緩やかな回復基調が続きました。また IT 投資分野では、企業の生産性向上、競争力強化やコスト削減を目的とした省人化やデジタル化に向けた IT 投資需要は底堅く推移しました。当社グループでは、「お客様に寄り添い、DX と AI でお客様と共に成長する」を 2025 年度のスローガンに掲げお客様接点の強化に努めました。

この結果、売上高 6,951 億 32 百万円 (前年同期比 22.0%増)、営業利益 491 億 73 百万円 (前年同期比 26.6%増)、経常利益 500 億 99 百万円 (前年同期比 25.7%増)、親会社株主に帰属する中間純利益 341 億 27 百万円 (前年同期比 26.7%増) と増収増益となり、売上高及び各利益は中間連結会計期間として 3 年連続で過去最高となりました。

配当につきまして、株主の皆様への利益還元をより強化するため今期より中間配当を実施することとしておりましたが、8 月 1 日開催の取締役会において、2025 年 12 月期第 2 四半期末 (中間) 1 株当たり配当金を 45 円といたしました。

通期につきましては、景気は引き続き緩やかな回復が期待されます。このような環境下において、お客様に寄り添いお困りごとを解決できるよう、お客様の IT 活用を支援してまいります。8 月 1 日には、通期の業績予想を上方修正いたしました。

当社グループでは今後も「ミッションステートメント」の具現化に努め、皆様の信頼に応えられるよう経営改革を進めてまいります。

株主の皆様にはより一層のご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

2025 年 9 月

代表取締役社長 大塚 裕司

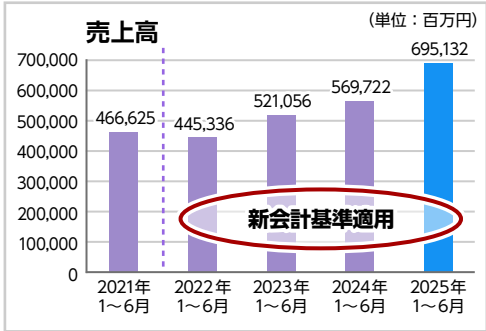
● 業績ハイライト (連結)

売上高、利益の状況

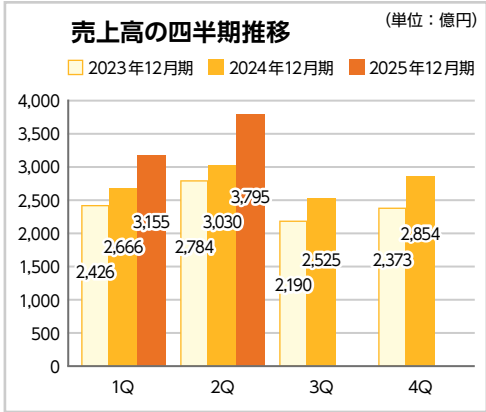
(単位：百万円)

	2024 年 1～6 月	2025 年 1～6 月	
	金額	金額	増減率
売上高	569,722	695,132	+22.0%
営業利益	38,843	49,173	+26.6%
経常利益	39,852	50,099	+25.7%
純利益※	26,930	34,127	+26.7%

※親会社株主に帰属する中間純利益



「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号)等を 2022 年連結会計年度の期首から適用しております。

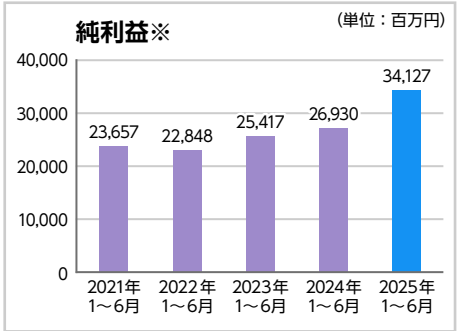
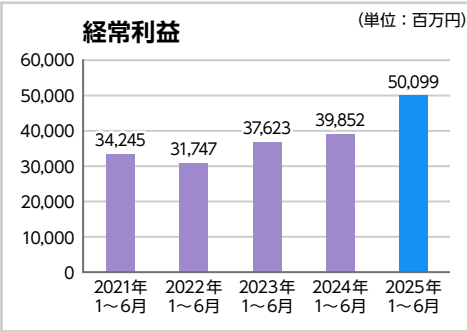


セグメント別売上高の状況

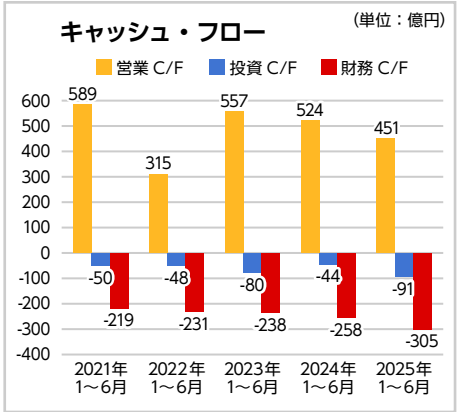
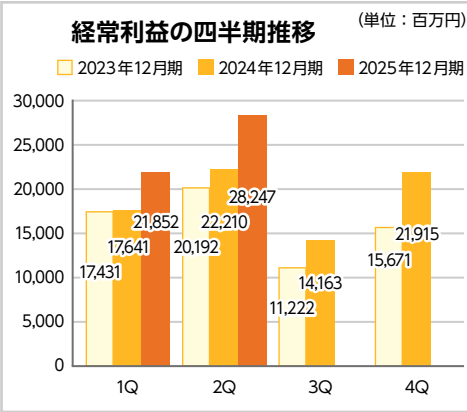
(単位：百万円)

	2024 年 1～6 月	2025 年 1～6 月	
	金額	金額	増減率
システムインテグレーション事業	383,467	490,101	+27.8%
サービス&サポート事業	186,254	205,030	+10.1%

2025 年 12 月期より、連結子会社の業績管理区分の一部を見直し、事業セグメントの区分方法を変更。2024 年 1～6 月の金額は当該変更を遡及し算定 (影響は軽微)。



※親会社株主に帰属する中間純利益



● 通期の見通し

通期の連結業績予想は、2025 年 8 月 1 日に開示した「業績予想の修正に関するお知らせ」とおり、当初の業績予想を上方修正し、以下となります。売上高 1 兆 2,610 億円（前年同期比 13.8%増）、営業利益 862 億円（前年同期比 15.9%増）、経常利益 866 億円（前年同期比 14.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益 587 億円（前年同期比 9.8%増）。

売上高・利益計画

(単位: 百万円)

	2024年12月期	2025年12月期(計画)	
	金額	金額	増減率
売上高	1,107,668	1,261,000	+13.8%
営業利益	74,360	86,200	+15.9%
経常利益	75,931	86,600	+14.1%
純利益※	53,481	58,700	+9.8%

※親会社株主に帰属する当期純利益

セグメント別売上高計画

(単位: 百万円)

	2024年12月期	2025年12月期(計画)	
	金額	金額	増減率
システムインテグレーション事業	731,712	850,900	+16.9%
サービス&サポート事業	375,955	410,100	+8.0%

2025 年 12 月期より、連結子会社の業績管理区分の一部を見直し、事業セグメントの区分方法を変更。増減率は当該変更を遡及し算定（影響は軽微）。

● サステナビリティ

マテリアリティの見直しを行いました

マテリアリティとは、サステナビリティ経営に向けて企業が優先して取り組む重要課題のことです。当社は 2022 年にマテリアリティを特定し公表していますが、地球環境や人権問題等、外部環境の変化に伴い当社を取り巻く外部環境を、お客様・人材・ESG の 3 つの視点で整理し、「お客様の課題解決」に強く関連する項目を 9 つのマテリアリティとして再特定しました。

3つの視点の
選択理由

① お客様
お困りごとを解決

② 人材
お困りごとを解決する
人材(従業員)

③ ESG
成長基盤:
ESG(持続可能な社会)

お客様

大塚商会の存在意義は、主要顧客である中小企業と、そこで働く人々たちを支援することです。
お客様の課題解決のためには**中小企業を誰よりも理解**することが重要です。

人材

中小企業を「オフィスまるごと」支援するためには、多様な人材の活躍が不可欠です。
お客様の課題解決のためには**人的資本の充実**が重要です。

ESG

中小企業が元気に活躍するためには、その土台である持続可能な社会がなければなりません。
お客様の課題解決のためには**サステナビリティ経営の推進**が重要です。

01 外部環境認識

お客様・人材・ESG に分け、中小企業白書・人材版伊藤レポート等を参考に外部環境の変化を認識

02 想定期間と影響を整理

認識した外部環境変化に対する想定期間と、ステークホルダー・大塚商会への影響を整理

03 リスクと機会の検討

02 のうち、特に重要と考えるものについて、大塚商会にとってのリスク・機会を検討

04 マテリアリティの見直し

取締役会での議論を経て、優先的に取り組むべき 9 つのマテリアリティを再特定

特定したマテリアリティ

事業活動を通じた価値創造

顧客基盤の維持・拡大
パートナーとの共存共栄
地域との共生

従業員の成長と自己実現の支援

従業員エンゲージメントの向上
DE&I の推進
人材育成

責任ある企業活動の遂行

地球環境保全への貢献
安心・安全・快適な社会の実現
コーポレート・ガバナンスの強化

会社の概要

会社の概要（2025 年 6 月 30 日現在）
商 号：株式会社大塚商会
創 業：1961 年 7 月 17 日（設立：1961 年 12 月 13 日）
資 本 金：10,374,851,000 円
従 業 員：8,366 名（連結子会社を含めた従業員数：10,148 名）
事 業 内 容：システムインテグレーション事業
コンピューター、複写機、通信機器、ソフトウェアの販売
及び受託ソフトの開発等
サービス&サポート事業
サブライ供給、保守、教育支援等
主要取引銀行：株式会社横浜銀行
株式会社三菱 UFJ 銀行
株式会社みずほ銀行

主要事業拠点及び連結子会社（2025 年 6 月 30 日現在）
本 社 〒102-8573 東京都千代田区飯田橋 2-18-4
TEL.03-3264-7111（代表）
地域営業部 中央第一営業部 中央第二営業部 神奈川営業部
城西営業部 多摩営業部 城北営業部 北関東営業部
京葉営業部 大阪北営業部 大阪南営業部
支社・支店 札幌支店 仙台支店 宇都宮支店 北関東支店（高崎・熊谷）
つくば支店 中部支社 京都支店 神戸支店 広島支店 九州支店
連結子会社 (株) OSK / (株) ネットワールド /
(株) アルファテック / (株) アルファネット

株主メモ

事 業 年 度 1 月 1 日から 12 月 31 日
定時株主総会 毎年 3 月
基 準 日 毎年 12 月 31 日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日

配当金受領株主確定日 毎年 12 月 31 日及び中間配当金の支払いを行うときは 6 月 30 日
株主名簿管理人及び 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 1 号
特別口座の口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目 8 番 4 号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) フリーダイヤル：0120-782-031

公 告 掲 載 大塚商会ホームページに掲載
https://www.otsuka-shokai.co.jp/corporate/ir/stocks/public_notice/index.html

・住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、
特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

・未払配当金の支払について
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。